

町政を問う!!

一般質問とは、町政全般について、フリーテーマで行政側に質問するもので、議員の権利のひとつとなっています。

11 議員が質問・提案を

学校給食

無償化に取り組む時期では
国の動向に留意し判断



やまもと ひさお 議員
山本 久夫

問 給食の果たす役割については、教育長、町長も十分、承知と思う。

教育行政・学校現場では、給食は単に、昼食に留まらず教材として扱われているのが実情だ。

令和4年度の学校給食費は、全体で約3480万円、その内約824万円を公費で負担しており、その額も社会情勢により増加傾向となっている。現在、政府において、少子化対策として、子育て支援について検討され

ているが、町としても給食費の無償化について、取り組む時期ではないか。

答 松本町長

教育の課題、子育て支援の課題など町においては様々な問題があり、それらの課題解決に取り組んでいる。

学校給食の無償化については、次期の「第3期黒潮町子ども子育て支援事業計画」を策定する中で議論し、優先すべき子育て支援施策を総合的に判断していきたい。

国の方でも子育て支援施策が、本格的に議論されてきているが、このような国の動向も留意しながら、優先すべき課題の検討を更に進め、しかるべきタイミングで判断していきたい。

宅地造成

住民定住への宅地化促進を
ニーズに応じ検討



佐賀給食センター

問 東日本大震災以降、高台移転に関する質問や宅地造成の要望等が繰り返し行われてきた。

高台移転の必要性については、町も十分承知している事と思うが、現在のところ、高台移転に関する有利な補助事業等もなく対応が出来ないのが実情ではないか。

この間に、宅地を求めて町外に転出したり、浸水区域内であっても住宅を建設して町内に留まる若い人達もいる。

近い将来、窪川佐賀道路が完成すれば、高知市内であれば通勤が可能な範囲となる状況が予想されるが、佐賀や拳ノ川等のインターチェンジ付近に宅地の造成が出来ないか。

また、地域によつては町道の新設で宅地化を促進するなど、人口減少の抑制にもつながると考えるが、町の考えを問う。

答 松本町長

宅地造成等による住宅地の計画整備については、必要だと認識しているが、浸水区域外での適地が少ないことや、開発費用も多額かつ期間も長期になるなど課題も多く、現状では具体的に取り組みを進めている段階ではない。インターチェンジ付近の宅地造成については、高規格道路整備による発土を活用し宅地化することも可能と考え、「事前復興まちづくり計画」の取り組みで議論されており、今後も協議されていくと考えている。

集落内の浸水区域外の土地に対して、道路の改良や新設により一定規模の宅地化が誘導される状況があれば、一つの有効な施策として考えられる。現在進めている道路整備事業との調整や道路の有効性の検討、農地の活用も視野に入れ、関係部署と連携の上、住民のニーズや意見を聞きながら検討していきたい。